

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月30日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2326 URL <https://www.daj.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 赤澤 栄信 (TEL) 03-5220-6045
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	2,764	12.0	1,036	12.4	1,040	11.5	992	60.4
2018年3月期第2四半期	2,468	2.0	922	16.8	932	21.5	618	36.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 993百万円(60.0%) 2018年3月期第2四半期 621百万円(46.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第2四半期	円 銭 71.39	円 銭 71.23
2018年3月期第2四半期	44.67	44.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期第2四半期	百万円 9,142	百万円 7,056	% 76.7	円 銭 504.71
2018年3月期	7,928	6,247	78.2	446.43

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 7,015百万円 2018年3月期 6,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 28.00
2019年3月期	—	18.00			
2019年3月期(予想)			—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	13.3	2,600	36.6	2,600	36.2	2,000	56.0	143.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	14,133,000株	2018年3月期	14,133,000株
2019年3月期2Q	232,820株	2018年3月期	248,018株
2019年3月期2Q	13,897,287株	2018年3月期2Q	13,851,307株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページに掲載しております

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等を背景として、雇用情勢・企業収益は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の保護主義政策が国際的な貿易摩擦へと深刻化する懸念が拡大するなど、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、ランサムウェア等、多様化するサイバー攻撃被害が相次いでいる事を背景として需要が拡大しており、従来、需要の中心であった大規模組織のみならず、相対的にセキュリティ対策が遅れていた中堅・中小企業における新規導入需要が拡大しております。加えて、IoT・AI等の普及や「働き方改革」の推進に伴い、セキュリティ担当者が管理しなければならないリスクは益々多様化・高度化し、セキュリティサービスに対する需要は今後も拡大するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループの国内事業につきましては、お客様の規模に関わらず安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の拡販に努めました。加えて、Webサービスやメール環境のクラウド化が急速に進んでいる事を背景として、2018年5月に「i-FILTER」「m-FILTER」のクラウドサービスを開始致しました。クラウド環境においても、Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開くことができる世界観を提供してまいります。さらに、「FinalCode」についても、既存ユーザーおよび導入を検討しているお客様の要望の高かった「ブラウザービュー」機能を追加しました。当該機能により、暗号化ファイルを受け取った社外ユーザーがクライアントソフトをインストールする事なく、暗号化ファイルを閲覧する事が可能となります。引き続き「FinalCode」の機能を強化し拡販に努めてまいります。家庭向け市場においては、引き続きMVNO事業者と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」のモバイル端末版の更なる拡販をするとともに協業拡大を推進致しました。

海外事業につきましては、新CEOの下、経験豊富な人材の採用、組織体制の強化、提携パートナー・チャネルパートナー開拓等の活動を推進したことに加え、中長期的な製品展開、販売戦略の見直しにより、グループ再編を実施致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,764,121千円(前年同期比112.0%)となりました。また、利益面につきましては、拡大する国内新規導入需要を背景として戦略的な販促活動を実施した事、米国子会社を中心に経験豊富なメンバーを獲得し組織体制・販売体制を強化した事に加え、グループの海外戦略の見直しに伴う再編費用等が発生し、広告宣伝費、販売促進費、人件費、支払報酬が一時的に増加し、営業利益は1,036,257千円(前年同期比112.4%)、経常利益は1,040,094千円(前年同期比111.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は992,118千円(前年同期比160.4%)となりました。

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場におきましては、前連結会計年度からの継続案件等を中心に着実に獲得した事により、主力製品である「i-FILTER」「m-FILTER」の販売が堅調に推移致しました。また、「FinalCode」につきましては、前連結会計年度末に受注した大型案件が売上の成長に貢献しました。加えて、デジタルアーツコンサルティングにおいて、セキュリティ人材不足および情報セキュリティ対策強化への意識の高まりから、売上が大きく成長し、全社売上の成長に貢献致しました。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、1,419,375千円(前年同期比103.9%)となりました。

公共向け市場

公共向け市場において、従来弊社は内部情報漏洩型のセキュリティ対策メーカーとして高い認知とシェアを獲得してまいりました。一昨年の総務省主導の自治体情報セキュリティ対策展開時に、より高度で総合的なセキュリティ提案が出来る販路の開拓が進んでおり、当該強力な販社主導の下「i-FILTER」 Ver. 10、「m-FILTER」 Ver. 5の販売を進めた結果、両製品の製品性についての認知が高まり案件の獲得が進むと共に、同市場において弊社の総合セキュリティ対策メーカーとしての存在感を高めることが出来ました。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、1,108,813千円(前年同期比120.2%)となりました。

家庭向け市場

家庭向け市場におきましては、携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター® for マルチデバイス」の販売に注力致しました。個人向けパソコンの国内出荷台数の減少等、引き続き厳しいビジネス環境が続きましたが、複数年パッケージ製品やネットカフェ向けの販売、「i-フィルター® for マルチデバイス」の直販が順調に推移し、売上は底堅く推移しております。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、235,932千円(前年同期比131.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,213,927千円増加し、9,142,459千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ405,306千円増加し、2,086,237千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ808,620千円増加し、7,056,222千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2018年5月8日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日公表の「2019年3月期 通期(連結)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,426,443	5,224,034
受取手形及び売掛金	1,125,067	1,144,417
製品	695	1,160
その他	155,443	129,536
流動資産合計	5,707,649	6,499,148
固定資産		
有形固定資産	156,508	166,753
無形固定資産		
ソフトウェア	971,257	986,839
その他	314,637	376,288
無形固定資産合計	1,285,895	1,363,128
投資その他の資産	778,479	1,113,429
固定資産合計	2,220,882	2,643,311
資産合計	7,928,532	9,142,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,106	15,857
未払法人税等	305,391	402,883
賞与引当金	112,280	132,943
前受金	917,210	1,138,370
その他	278,936	350,307
流動負債合計	1,635,924	2,040,361
固定負債		
資産除去債務	44,360	45,230
その他	645	645
固定負債合計	45,005	45,875
負債合計	1,680,930	2,086,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	825,560	827,373
利益剰余金	4,991,931	5,787,168
自己株式	△327,671	△307,600
株主資本合計	6,203,410	7,020,532
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,703	△4,932
その他の包括利益累計額合計	△4,703	△4,932
新株予約権	33,812	24,045
非支配株主持分	15,082	16,577
純資産合計	6,247,602	7,056,222
負債純資産合計	7,928,532	9,142,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2,468,049	2,764,121
売上原価	467,505	526,639
売上総利益	2,000,544	2,237,481
販売費及び一般管理費	1,078,241	1,201,223
営業利益	922,302	1,036,257
営業外収益		
受取利息	531	538
受取手数料	114	108
未払配当金除斥益	381	622
為替差益	8,717	1,973
雑収入	441	702
営業外収益合計	10,186	3,945
営業外費用		
雑損失	—	108
営業外費用合計	—	108
経常利益	932,489	1,040,094
特別利益		
新株予約権戻入益	2,905	1,679
固定資産売却益	1,498	—
特別利益合計	4,404	1,679
特別損失		
固定資産除却損	10,204	0
ゴルフ会員権評価損	—	2,200
特別損失合計	10,204	2,200
税金等調整前四半期純利益	926,689	1,039,573
法人税等	307,083	45,960
四半期純利益	619,605	993,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	910	1,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	618,695	992,118

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	619,605	993,613
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,421	△228
その他の包括利益合計	1,421	△228
四半期包括利益	621,027	993,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,116	991,890
非支配株主に係る四半期包括利益	910	1,494

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	926,689	1,039,573
減価償却費	269,051	327,802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,836	20,663
受取利息	△531	△538
固定資産売却損益 (△は益)	△1,498	—
固定資産除却損	10,204	0
為替差損益 (△は益)	△6,585	△466
新株予約権戻入益	△2,905	△1,679
ゴルフ会員権評価損	—	2,200
売上債権の増減額 (△は増加)	424,165	207,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△720	△464
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,484	△6,407
未払金の増減額 (△は減少)	△40,721	5,411
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,602	27,073
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,398	41,998
その他	△14,069	△5,648
小計	1,525,758	1,656,700
利息及び配当金の受取額	689	698
法人税等の支払額	△410,479	△280,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115,968	1,377,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,005	△32,559
有形固定資産の売却による収入	7,660	—
無形固定資産の取得による支出	△368,787	△373,425
その他	—	950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,132	△405,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	80,958	13,805
自己株式の取得による支出	△190	△10
配当金の支払額	△193,379	△194,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,611	△180,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,856	5,952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	573,080	797,591
現金及び現金同等物の期首残高	3,298,836	3,826,443
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,811	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,806,105	4,624,034

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行う事と致しました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10号(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。